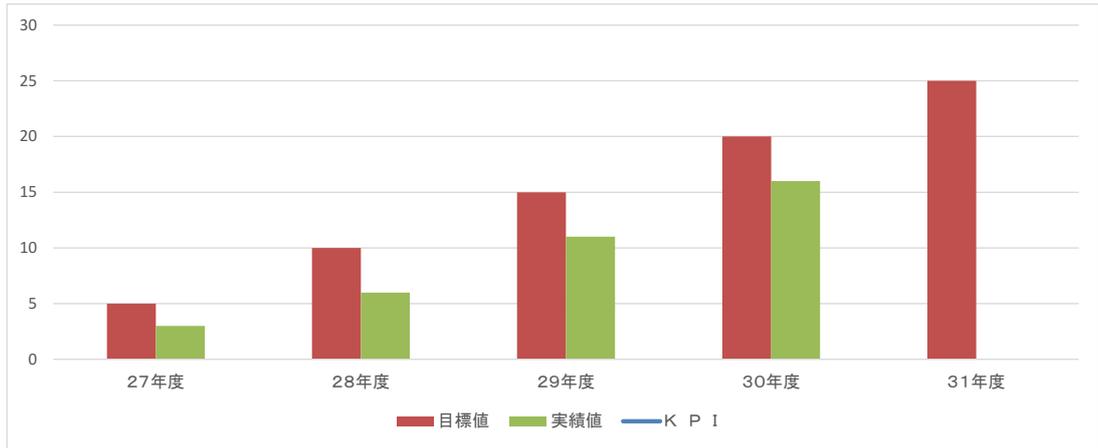


平成 30 年度分

担当部課名 農林水産 産業振興課

基本目標	《基本目標Ⅰ》地域資源を活用し自立可能な就労の場を創り出す
基本的方向	やりがいのある農水産業もうかる農水産業の実現《農水産業の成長産業化》
具体的施策	A_農水産業の成長産業化

達成状況	①目標事項:	新規就農者数					基準値
	KPI:	25人(5年間)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	5	10	15	20	25	
	実績値	3	6	11	16		
	目標に対する達成率	60.0%	60.0%	73.3%	80.0%	0.0%	
評価(内部評価)	△目標値未滿	△目標値未滿	△目標値未滿	△目標値未滿			

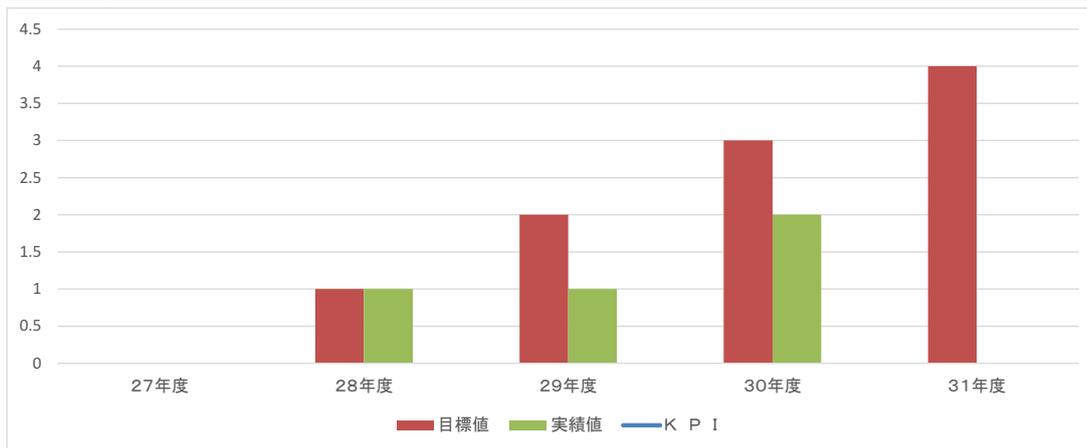


取組内容 (Plan)	消費者や市場に信頼される産地づくりをめざし、高品質・安定生産につながる、繁殖牛の改良増殖など、農業者の意欲ある取組を支援する。地域農業の新たな担い手の育成支援を行うとともに、担い手への農地集積や遊休農地の解消を進め、農地の有効活用を図る。
実績 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金事業 3人(新規就農者数)</li> <li>・農地中間管理事業 8ha(集積面積)</li> <li>・耕作放棄地対策 1.9ha(解消面積)</li> <li>・優良母牛導入の支援 50頭(優良繁殖牛)</li> <li>・優良母牛導入の支援 50頭(優良乳用牛)</li> </ul> 新規就農認定者数 5人 農業生産法人 3社
分析 (Check)	事業自体は農家さんより高い評価を得ているものが多いが、施設の導入や導入牛に関しては一定の評価を得るまでに時間を要する事業もある。
対応方向 (Action)	昨年度に農業振興アクションプランが策定されたので、南城市の課題である担い手不足や経営耕地面積の拡大に向けて取り組んでいきたい。また、各事業の実績を伸ばして、農水産業の所得向上が図れるよう、関係機関との連携を強化していく。

平成 30 年度分	担当部課名	農林水産	産業振興課
-----------	-------	------	-------

基本目標	《基本目標Ⅰ》地域資源を活用し自立可能な就労の場を創り出す
基本的方向	やりがいのある農水産業もうかる農水産業の実現《農水産業の成長産業化》
具体的施策	A_農水産業の成長産業化

達成状況	①目標事項:	経営多角化に新たに取り組む事業者数					
	K P I :	4事業者(5年間)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	基準値
	目標値	0	1	2	3	4	
	実績値	0	1	1	2		
目標に対する達成率	#DIV/0!	100.0%	50.0%	66.7%	0.0%		
評価(内部評価)	△目標値未滿	○目標値と同等	△目標値未滿	△目標値未滿			



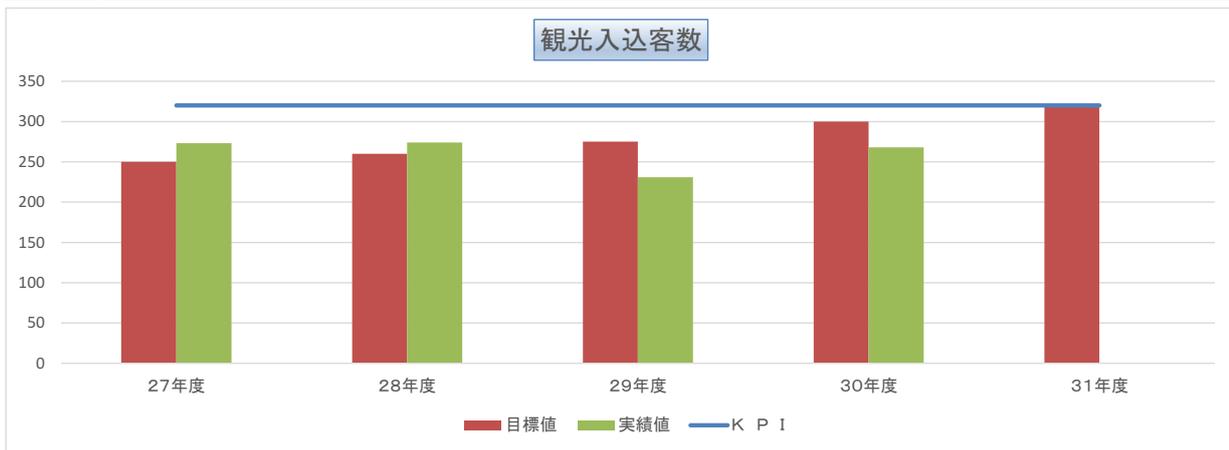
取組内容 (Plan)	基盤や施設整備及び活動の支援等により生産性の向上を図りながら地域資源を活用した付加価値を高める製品の開発などに意欲ある農水産業者への支援を行う。
実績 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁村再生交付金事業 71.9%(事業計画達成率)</li> <li>・農業者の設立促進 3社(人・農地プラン掲載)</li> <li>・つくり育てる漁業の振興業 44%(26年比所得向上)</li> <li>・保存・貯蔵技術の高度化業 0基(製氷設備稼働)</li> <li>・水産物消費拡大および買い物弱者支援事業【先行型】 8.4%(29年比所得向上)</li> <li>・六次産業化・地産地消に基づく総合化事業計画の認定(1件)</li> <li>・浜の活力再生プラン 44%(26年比所得向上)</li> <li>・植物工場や陸上養殖の取組支援 1箇所(生産組合等設立)</li> </ul>
分析 (Check)	各種補助及び支援策の活用等により生産基盤の確保や生産性の向上につながっている。しかしながら経営多角化を目指している事業者はいるが、成果がまだ出ていない。
対応方向 (Action)	広報誌やホームページに掲載、また農林水産業への説明会を開催するなど情報提供及び相談による支援を行う。また、沖縄総合事務局や沖縄県等に要請、協議を行いながら、国・県補助事業等の各種支援も充実させていく。

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	観光商工課
-----------	-------	-----	-------

基本目標	《基本目標 I》地域資源を活用し自立可能な就労の場を創り出す
基本的方向	地域資源活用で「非日常」「新鮮な感動」創出へ《観光振興・MICE対応》
具体的施策	I_観光振興・MICE対応

達成状況	① 目標事項 :	観光入込客数					基準値
	K P I :	320万人 (5年後)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	250	260	275	300	320	
	実績値	273	274	231	268		
	目標に対する達成率	109.2%	105.4%	84.0%	89.3%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	◎目標値以上	△目標値未満	△目標値未満			

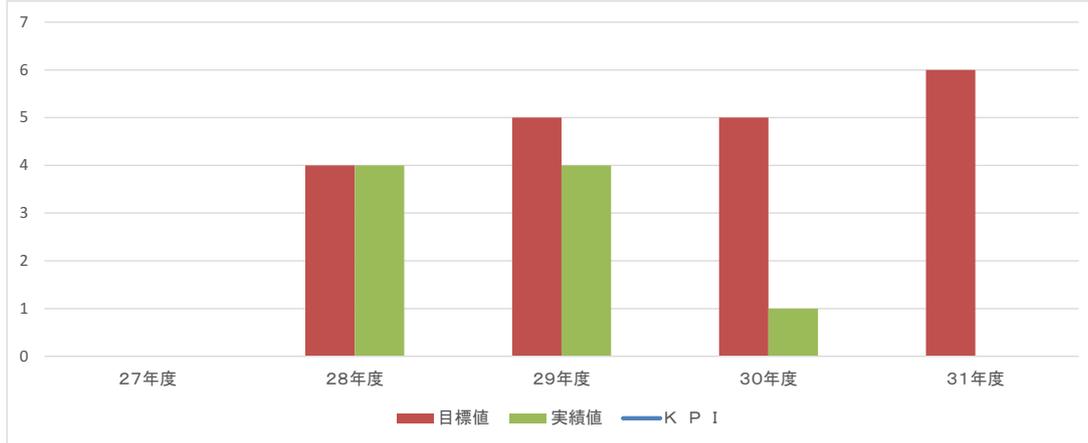


取組内容 (Plan)	<p>ホテル等宿泊施設の誘致促進、インバウンド機能の拡充、宿泊体験メニューの多様化を図るとともに、MICEにも対応する本市の地域特性を活用した新たな観光の魅力を確認する。</p> <p>また、ムラヤーや観光施設等の整備により本市ならではの観光体験メニューの構築を図るとともに、スポーツキャンプを促進する施設の整備により、スポーツツーリズムの活性化を図る。</p>
実績 (Do)	<p>観光・防災交流拠点施設である知名ムラヤーや、公衆無線LANの整備等を、計画通りに進めることができています。</p> <p>また、「南城ナイトツーリズム」などの体験滞在型観光メニューや、サッカーキャンプ等Jリーグの継続した受入でキャンプに対応できる宿泊施設の整備・拡充の連携に取り組む等「スポーツツーリズム」を推進し、観光事業者など関係者との連携も進み、新たな南城市型観光メニューの創出につながった。</p>
分析 (Check)	<p>観光拠点施設の整備が行われ、南城市型の観光振興に必要な関係事業者との連携も進行していることから、MICEやインバウンドにも対応する新たな観光施策の展開に向けた基礎ができつつある。</p>
対応方向 (Action)	<p>持続可能な南城市型DMO(連携)の構築に向けた基礎固めのため、今後についても定期的に関係事業者との意見交換の場を設定し、検討を積み重ねていくこととする。</p>

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	観光商工課
-----------	-------	-----	-------

基本目標	《基本目標Ⅰ》地域資源を活用し自立可能な就労の場を創り出す
基本的方向	空き庁舎から始まるストーリー《新たな雇用の場の創出》
具体的施策	①新たな雇用の場の創出

達成状況	①目標事項:	新規創業者数					基準値
	KPI:	20事業者(5カ年分の累計)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	0	4	5	5	6	
	実績値	0	4	4	1		
	目標に対する達成率	#DIV/0!	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	◎目標値以上	△目標値未満	△目標値未満			



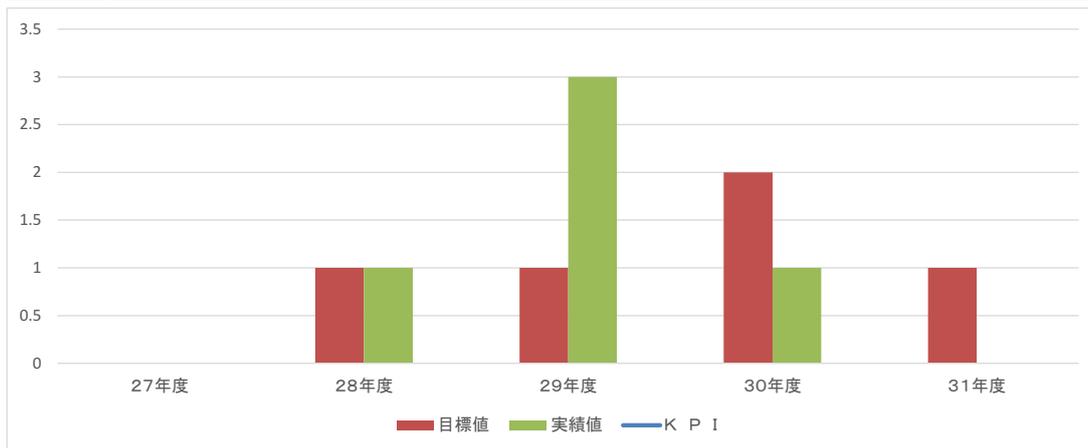
取組内容 (Plan)	<p>新規創業、雇用拡大に向け下記を中心とした各種の支援に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1・公共施設の統廃合など施設の有効活用の検討</li> <li>2・民間企業等の企業誘致の促進</li> <li>3・空き施設をリノベーションし、創業希望者等に対する活動場所の提供による創業支援</li> <li>4・商工会との連携による市内事業所に対する融資等の検討</li> <li>5・短時間労働や資格取得のための講習機会の拡大・促進</li> </ol>
実績 (Do)	<p>平成30年度は、大里稲福区にある施設跡に野菜カット系の工場が入居し、前年度入居が決定していた(有)島酒屋の本格稼働もあり、市内の第一次農業従事者と事業所を繋ぐコーディネート業の必要性がでてきたことから、農工商連携強化コーディネート業を設計し、労働の拡大・促進にとりくんだ。短時間労働では先端設備導入計画を策定し、ひとりあたりの労働生産性の向上に努め、融資等に関する取組みでは、南城市小規模事業者制度資金利子補給金の制度が2年目に入り制度が浸透したこともあり、利用者が増え小規模事業者の経営の安定化と基盤強化に繋がった。労働改善では、事業所訪問を実施し、離職率を改善する方法を検討しながら、人手確保の安定化に努めている。</p>
分析 (Check)	<p>ここ数年企業の進出が本市に進み、一旦落ち着きがはじめている。一方、進出を希望する事業所は多く、誘致には同時にインフラ整備をすすめることもあり、土地利用計画とのミスマッチのケースが増えてきており、外的要因では、南部東道路の完成が計画より遅れていることもあり、企業の積極的な進出に足かせになっている。インフラ整備は、時間を要するので、その間は質の転換への視点がポイントだと見ている。現在、本市では導入促進計画を策定し、事業所が先端設備を導入することで一人あたりの労働生産性を上げ、人手不足と収益の改善ができるよう国と連携しながら制度設計を作成しました。</p>
対応方向 (Action)	<p>分析の項目で述べたように市内へ進出を希望する事業所は、増加傾向にあります。しかし、本市には市有地でまとまった土地がありません。進出したい事業所は、民有地に進出するしかなく、地主の同意なしでは企業の進出につながらず、地主交渉の結果に左右される傾向にあり、ミスマッチが発生しております。これらのミスマッチ率を下げる方向の取組みが必要になります。</p>

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	観光商工課
-----------	-------	-----	-------

基本目標	《基本目標 I》地域資源を活用し自立可能な就労の場を創り出す
基本的方向	空き庁舎から始まるストーリー《新たな雇用の場の創出》
具体的施策	① 新たな雇用の場の創出

達成状況	① 目標事項:	新規参入事業者数					基準値
	K P I :	5事業者(5カ年分の累計)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	0	1	1	2	1	
	実績値	0	1	3	1	1	
	目標に対する達成率	#DIV/0!	100.0%	300.0%	50.0%	0.0%	
	評価(内部評価)	◎ 目標値以上	○ 目標値と同等	◎ 目標値以上	△ 目標値未滿		



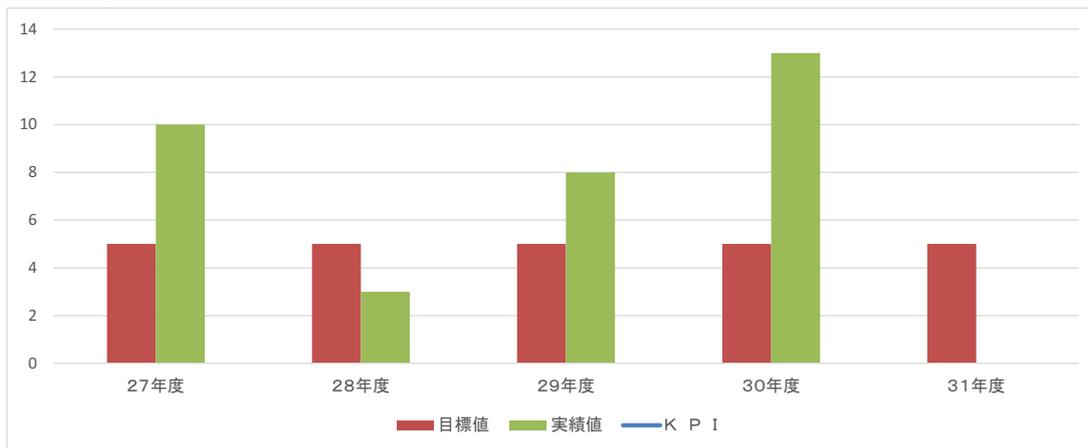
取組内容 (Plan)	新規創業、雇用拡大に向け下記を中心とした各種の支援に取り組む。 1・空き施設をリノベーションし、創業希望者等に対する活動場所の提供による創業支援
実績 (Do)	南城市インキュベート事業で1社が抜け、1社が空き施設に入居した。
分析 (Check)	平成30年度は、4施設内に4事業者が入居の状態になり、満室である。事業の利活用が有効に図られた。
対応方向 (Action)	インキュベート施設は、入居者に負担の少ない費用でオフィスを提供し経営指導員等による支援をおこなうことで事業化をサポートしている。その入居者が最長3年の期間を経て南城市内で事業を創出・発展させ、地域の雇用の拡大や地域経済の活性化に結びつくこと取組みが必要になります。

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	観光商工課
-----------	-------	-----	-------

基本目標	《基本目標Ⅰ》地域資源を活用し自立可能な就労の場を創り出す
基本的方向	TPP等を踏まえた国内外展開と新産業創出への挑戦《国内外展開・新産業の育成》
具体的施策	Ⅰ.国内外展開・新産業の育成

達成状況	①目標事項:	南城セレクション新規認定商品数					基準値
	KPI:	25件(5カ年分の累計)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	5	5	5	5	5	
	実績値	10	3	8	13		
	目標に対する達成率	200.0%	60.0%	160.0%	260.0%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	△目標値未満	◎目標値以上	◎目標値以上			

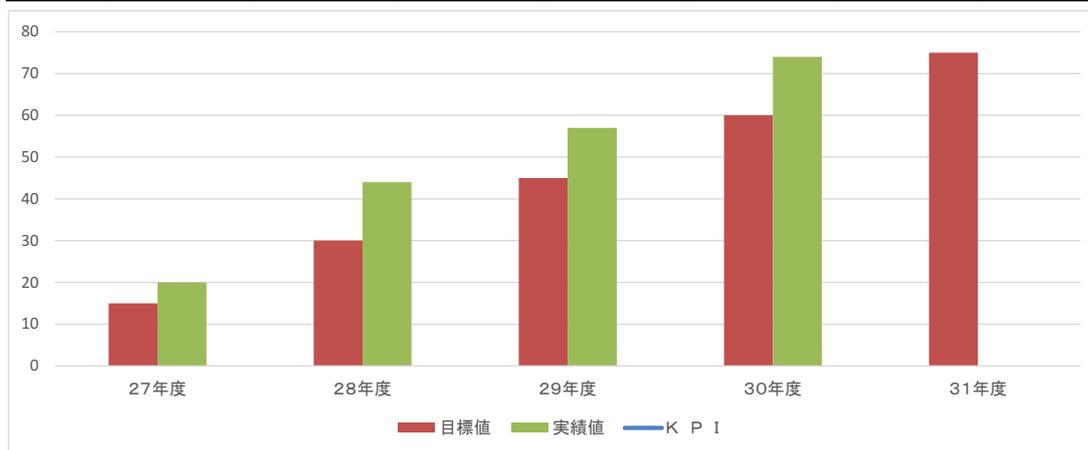


取組内容 (Plan)	「南城セレクション認定」商品などを中心とした市産商品について、積極的に国内外への情報発信・南城市のPR活動を行い、販路の更なる拡大に取り組みました。また、水溶性天然ガス資源の総合的な利活用について、特に地域産業振興に資する有効性及び即効性の高い事業に的を絞った事業計画を立案し、事業着手に向けたスタートアップ的な取組みを検討する。
実績 (Do)	南城市産商品を扱う南城セレクションについては、平成26年度は11商品、平成27年度は10商品、H28年度は3商品、H29年度は8商品、H30年度は13商品を認定した。主な取組みとしては、イオンモール沖縄ライカムで南城市フェア(物産展)を開催し、産業まつりのありんくりん市で南城セレクション受賞品から2商品を出展、南城市公共駐車場にて冬の豊年ウマチーを実施しました。
分析 (Check)	平成30年度は、南城セレクションの部門を食品部門、非食品部門に改め事前説明会を開催したこともあり、申請商品の付加価値は今まで以上に向上が見られ、審査員からも賞賛の言葉を頂きました。また、初めて絵本等も認定され沖縄南城セレクションのジャンルの裾野が広がった。
対応方向 (Action)	南城セレクションの認定数は、平成30年度時点で45商品と推奨品が増えた。しかし、市内の小規模事業者は市外に販売ルートをもっている事業所は少ない。その改善策として、推奨品が増えたことから独自の販路先設置し、市産品の付加価値向上および売上額向上に取り組みます。

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	まちづくり推進課
-----------	-------	-----	----------

基本目標	《基本目標Ⅱ》まちに活気を与える出会いと交流を促進するとともに南城市の魅力を広く発信する
基本的方向	「市民大学」「地域デザインセンター」を活用した人材育成《人材育成》
具体的施策	A_人材育成

達成状況	①目標事項:	人材育成講座卒業生					
	K P I :	75人(5カ年分の累計)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	基準値
	目標値	15	30	45	60	75	75
	実績値	20	44	57	74		
	目標に対する達成率	133.3%	146.7%	126.7%	123.3%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	◎目標値以上	◎目標値以上	◎目標値以上			



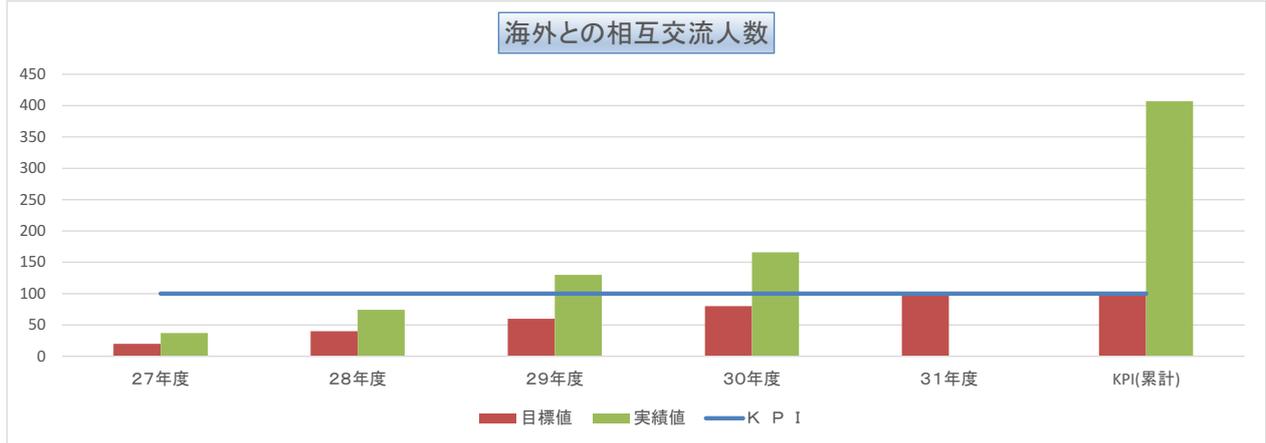
取組内容 (Plan)	住みたい、住み続けたい、まちづくりを目的に、市民自ら地域の課題を解決するための地域リーダーの養成を中心とした、幅広い分野にわたる人材の育成を図り、育成した人材等が活動しやすい仕組みづくりを行うために、下記①から⑤の取り組みを行う。 ①地域リーダー育成、②コミュニティビジネス起業、③地域課題解決に向けた研究グループ設立、④市民活動への支援、⑤なんじょう地域デザインセンターの機能強化
実績 (Do)	①市民大学生の受講生は、1年次(9期生)25人、2年次(8期生)17人。卒業生は、各種委員会への参画、市民大学運営スタッフとして活動。 ②ムラヤー(区長・自治会長)学習会において、区の行政運営(堀川区)の事例紹介や(富津崎区)の自主防災組織の取り組みなどについて、学習した。 ③「なんじょう市民活動支援センター運営計画書」策定の際に情報収集等を行った。 ④ガバメントクラウドファンディングサイトの開設可能性についてネット上で情報収集を行った。 ⑤「なんじょう市民活動支援センター運営計画書」策定にあたり、デザインセンターの設立経緯、運営状況等の把握を行った。
分析 (Check)	①受講生の中途退学者防止対策を引き続き講じる、また受講生、OBOG、市民との連携・協力できる体制づくりが必要。 ②地域コミュニティについて、中心となる区長・自治会長、地域内有志の理解と協力が必要。 ③地域課題研究グループの目的、実施体制、運営方法等更なる検討が必要。 ④ガバメントクラウドファンディング開設については、先行自治体の状況確認など更なる情報収集・分析が必要。 ⑤平成30年度に新たに設立した「なんじょう市民活動支援センター」の更なる活動の展開を検討。
対応方向 (Action)	①市民大学の事業内容の充実強化に努めるとともに、卒業生等(地域リーダー)のネットワークの構築を図る。 ②ムラヤー(区長・自治会長)学習会において、コミュニティビジネスに関する講義等の拡充を図る。また、庁内関係課と連携し事業内容等を調査して、自治会への周知を徹底する。 ③平成30年度に設置した「なんじょう市民活動支援センター」において、地域とのネットワークづくり、市民大学の運営(地域リーダーの育成)、ムラヤー(区・自治会)支援事業を主な内容としているが、更なる事業展開を検討する。 ④ガバメントクラウドファンディングサイトに関する情報収集、基金等の多様な手法も含めて検討する。 ⑤新たに設立した「なんじょう市民活動支援センター」の機能強化を検討する。

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	観光商工課
-----------	-------	-----	-------

基本目標	《基本目標Ⅱ》まちに活気を与える出会いと交流を促進するとともに南城市の魅力を広く発信する
基本的方向	「ハートのまち♥南城」ファンの育成《国内・国際交流の促進》
具体的施策	①国内・国際交流の促進

達成状況	①目標事項:	海外との相互交流人数						
	K P I :	100人(5カ年分の累計)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	KPI(累計)	基準値
	目標値	20	40	60	80	100	100	
	実績値	37	74	130	166	0.0%	407	
	目標に対する達成率	185.0%	185.0%	216.7%	207.5%	0.0%	407.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	◎目標値以上	◎目標値以上	◎目標値以上				



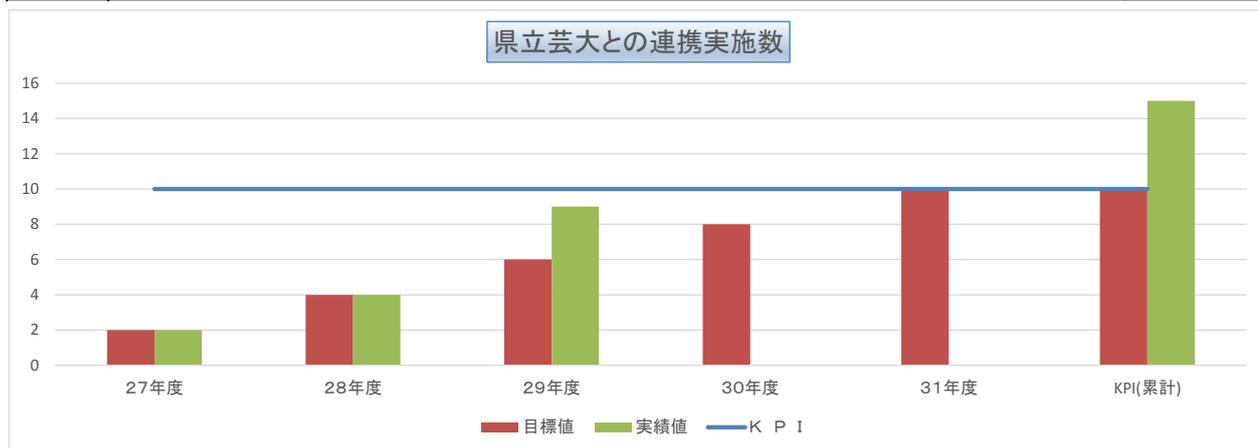
取組内容 (Plan)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自己表現力、国際社会への適応能力などの向上を目的に、市内中・高校生を米国へ派遣。</li> <li>○相互理解と友好親善、国際感覚豊かな人材育成を目的に、市内中学生を中国へ派遣。</li> <li>○香港理工大学インターンシップ受入れ時に、インバウンド等の課題を抽出、SNSなどの情報発信・意見交換等を行い、香港側が求める本市へのニーズを把握し、今後の交流におけるステップアップを図る。</li> <li>○市のイメージキャラクター「なんじい」や「南城セレクション認定品」によるPR活動、結婚記念証の交付などによる「ハートのまち南城市」のブランドイメージを図る。</li> </ul>
実績 (Do)	<p>米国短期留学へ20人派遣、中国へ12人派遣、香港インターンシップ3人受入、南米子弟研修1名受入、南城セレクション認定8商品、結婚記念証の交付48組</p>
分析 (Check)	<p>海外交流による異文化に対する興味や関心が高まったことにより、語学力やコミュニケーション能力への意欲の向上が感じられ、国際感覚豊かな人材の育成に繋がっているとみられる。</p> <p>また、JICA草の根事業や交流がある海外都市等との連携による海外現地側の意見を踏まえた効果的な取り組みとして、観光誘客におけるマスコットキャラクターやハートをモチーフとした、より効果的なPR活動、観光ブランディングを展開できており、将来が期待される南城市ファンの醸成及び将来的な観光誘客につながっている。</p>
対応方向 (Action)	<p>分析結果から、現在の取組施策が効果的であると判断、当面は、今後も引き続き同じような取り組み方を継続、推進していく。</p>

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	観光商工課
-----------	-------	-----	-------

基本目標	《基本目標Ⅱ》まちに活気を与える出会いと交流を促進するとともに南城市の魅力を広く発信する
基本的方向	「シュガーホール」「ムラヤー」を拠点とした教育・文化の展開《教育・文化》
具体的施策	ウ教育・文化

達成状況	①目標事項:	県立芸大との連携実施数						
	KPI:	10件(5カ年分の累計)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	KPI(累計)	基準値
	目標値	2	4	6	8	10	10	/
	実績値	2	4	9	0	0	15	
目標に対する達成率	100.0%	100.0%	150.0%	0.0%	0.0%	150.0%		
評価(内部評価)	○目標値と同等	◎目標値以上	◎目標値以上	×進捗なしor事業終了				



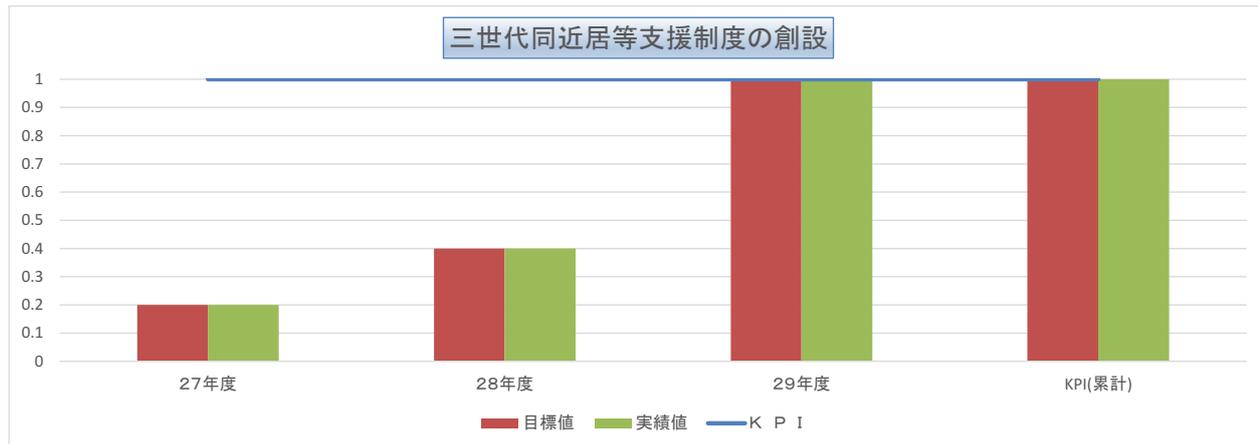
取組内容 (Plan)	シュガーホール及びムラヤーを拠点とした、若い世代が自らのふるさとに誇りを持ち得る地域文化の基礎づくりに取り組むため、次の事業を推進する。 ①芸術による地域活性化推進事業 ②市民開放コミュニティ空間の活用促進 ③文化遺産活用コンサート等、伝統文化の継承と地域コミュニティの活性化
実績 (Do)	平成29年度で県立芸大との包括的連携協定が終了し、これに伴い事業も終了した。
分析 (Check)	平成29年度までの取り組みにより、県立芸大の教授や学生との関係が構築されていることから、必要に応じて個別の連携を図っていくことが可能であると分析する。
対応方向 (Action)	今後も必要に応じて事業を通して培ったネットワークを活かしながら連携を図る。

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画	企画課
-----------	-------	----	-----

基本目標	《基本目標Ⅲ》あらゆる世代が生き活きと暮らせるまちをコミュニティ全体で支えあう
基本的方向	三世代同同居やUターンがささえる未来《移住・定住の促進》
具体的施策	A_移住・定住の促進

達成状況	①目標事項:	三世代同同居支援						
	K P I :	制度創設(平成29年度までに)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	KPI(累計)	基準値
	目標値	0.2	0.4	1			1	
	実績値	0.2	0.4	1			1	
	目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
評価(内部評価)	○目標値と同等	○目標値と同等	○目標値と同等					

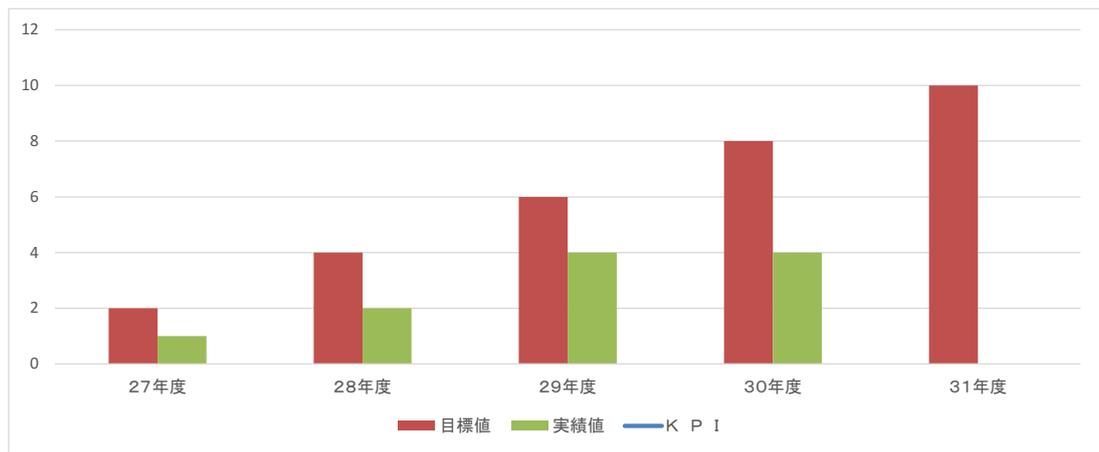


取組内容 (Plan)	移住・定住促進、人口の適正配置を即す取り組みとして「三世代同同居等支援制度」の創設に向けて、関連する取組として、市民意向の把握、空き家バンクの設立・分類、海野漁港背後地の宅地整備、県営嶺井団地の建替え、大里北小学校の跡地利用、コミュニティビジネスの創出に努める。
実績 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南城市三世代同同居支援補助金要綱を策定し、補助金3,121,993円を交付した(同居7件、同一敷地内近居3件、近居10件)</li> <li>・海野漁港背後地の宅地整備では泉用地を購入。道路・上下水道の設計を行った。嶺井団地の建替えでは建設・解体設計業務を実施。</li> <li>・インキュベート事業では、南城市商工会と調整し、マル経融資制度を活用した利子補給金制度を創設。</li> <li>・30年度末でシルバー人材センターの会員数は300人となっている。</li> </ul>
分析 (Check)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南城市三世代同同居支援補助金要綱を策定しKPIは達成。</li> <li>・インフラ整備に係る設計も完了し目標通り進捗している。</li> <li>・商工会等と検討を重ねてきた融資制度を導入でき目標を達成できた。</li> <li>・シルバー人材センターの会員数は目標値を超えているが、就業率が下がっている。</li> <li>・コミュニティビジネスとしての空き家バンクについては必要性、緊急性のないことから検討が進んでいない。</li> <li>・安座真ムラヤーと沖縄県立芸術大学とでイベントを実施したが、区が独自でコミュニティビジネスに繋げるまでには至っていない。</li> <li>・大里北小学校跡地利用については企画室を中心とした会議や現場視察を行い課題などを検討したが、方向性を定めるまでには至っていない。</li> </ul>
対応方向 (Action)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三世代同同居支援制度についてKPIを達成できたが、今後は補助金のPR方法や補助金利用者がまちづくりに参加できる仕組みを検討する。</li> <li>・インフラ整備を行うとともに販売方法等については情報収集し検討を行う。</li> <li>・制度の周知と該当する事業者が制度を活用する取り組み策を商工会と協議する。</li> <li>・シルバー人材センターの会員数は増加しているが、今後はホワイトカラー層でも活躍できる分野の開拓を行う。</li> <li>・空き家特措法に基づく調査が生活環境課が今後行う予定となっており、調査結果を参考にニーズや利活用方法を検討する。</li> <li>・前川ムラヤーの成功事例をもとに再度、ムラヤー等を含めた利活用について検討を行う。</li> <li>・大里北小学校跡地利用については住宅用地としての活用が有力だが、市の施設の統廃合の方向性と見据えながら検討していく。</li> </ul>

平成 30 年度分	担当部課名	企画部	まちづくり推進課
-----------	-------	-----	----------

基本目標	《基本目標Ⅲ》あらゆる世代が生き活きと暮らせるまちをコミュニティ全体で支えあう
基本的方向	「安心安全な地域づくりを」の声にこたえて《コミュニティ基盤の強化》
具体的施策	Ⅰコミュニティ基盤の強化

達成状況	①目標事項:	コミュニティ活動団体(青年会・女性会等含む)の復活件数					
	K P I :	10件(5カ年分の累計)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	基準値
	目標値	2	4	6	8	10	10
	実績値	1	2	4	4		
	目標に対する達成率	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	
評価(内部評価)	△目標値未滿	△目標値未滿	△目標値未滿	△目標値未滿			

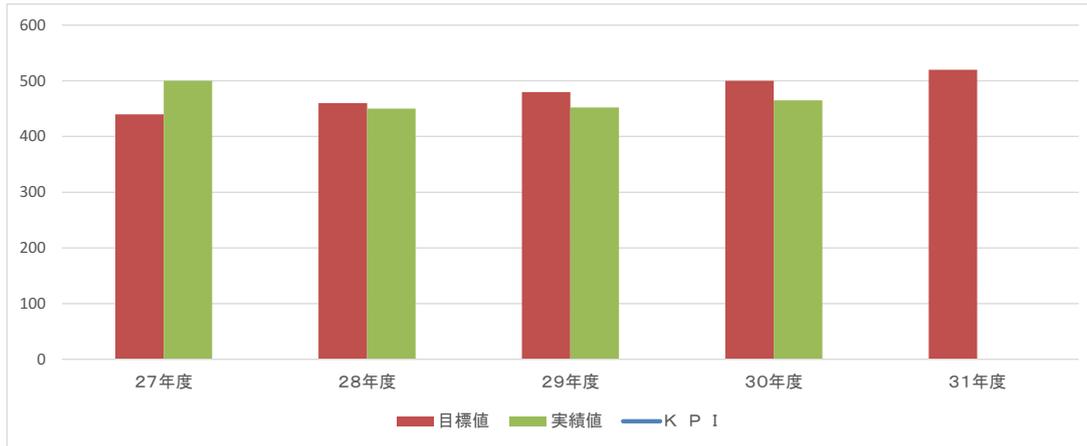


取組内容 (Plan)	安心して子どもを産み育てることができる地域社会の醸成を目的に、ムラヤーの機能再生を通じた買物、医療・保健、福祉等の生活利便性、良好な生活環境を高める施策を関連づける取り組みや、自治会加入のメリットに対する住民理解を深める取り組みを通じた自治会加入促進を図り、コミュニティ活動の充実・強化の基盤を固めるために以下①から⑧の取り組みを行う。①ムラヤー構想推進事業、②公民館等充実強化(ムラヤー建設補助)、③活動団体支援(集落(ムラヤー)支援員配置、④世代間・地域間の交流促進、⑤自治会活動への支援、⑥自治会役員への支援、⑦自治会加入の促進、⑧低炭素なまちづくり推進事業。
実績 (Do)	①ムラヤー支援事業を実施した。 ②玉城区と新里区の公民館改築に対し補助を行った。 ③市民活動支援センター内にムラヤー支援員を配置した。 ④「上がり太陽プラン事業」に区・自治会((ムラヤー部門)を設定し、事業の公募を継続して実施した。 ⑤ふるさと納税と自治会活動に関するクラウドファンディングの連携について情報交換を行った。 ⑥区長・自治会長を対象とした「ムラヤー学習会」を5回開催した。 ⑦自治会加入促進について、南城市の広報に掲載し、市勢要覧ではムラヤーの事例を特集した。 ⑧自治会防犯灯について、383灯、公共施設については196灯の照明器具をLED照明に切り替えた。
分析 (Check)	①地域コミュニティ(=ムラヤー)の活性化に向けた取り組み方針を全区・自治会と共有することができた。 ②玉城区・新里区の区民が利用しやすくなった。また、施設の長寿命化が図られた。 ③市民活動支援センターのムラヤー支援員と連携し、ムラヤー支援事業を推進することができた。 ④自治会部門の設定により、区・自治会の提案事業数が増加に転じた。 ⑤ふるさと納税担当課から、ふるさと納税制度やサイトとの連携について、情報を共有した。 ⑥ムラヤー学習会を実施して、区長・自治会長の意識が高まった。 ⑦各区・自治会の取り組み等の事例について情報を共有することができた。 ⑧自治会管理の防犯灯及び、公共施設の照明器具をLED照明に切り替え、目標値以上の事業を実施できた。
対応方向 (Action)	①各区・自治会が目指していきたいことを取りまとめるための補助等を行う。 ②ムラヤー建設補助助成金では対象外で、区・自治会が求めるものに対する補助について意見交換を行う。 ③なんじょう市民活動支援センターとムラヤー支援事業の実施について、共有する。 ④ふるさと納税制度サイトを運営する企画課やサイト運営事業者と事業展開についての具体的な調整を行う。 ⑤区・自治会等の役員を対象に自治会活性化のための学習会を開催する。 ⑥横断幕及びチラシ配布を引き続き実施する。加入促進をテーマとした学習会を継続して実施できるよう関係課と調整する。 ⑦自治会管理の防犯灯について、補助対象を蛍光灯のみとしているが、水銀灯・ナトリウム灯も補助対象を検討する。 ⑧観光施設の照明機器のLED化を進める。 ⑨上記事業の拡充を図るを行うことにより、地域におけるコミュニティ活動団体の復活・創設を促していく。

平成 30 年度分	担当部課名	福祉	子育て支援課
-----------	-------	----	--------

基本目標	《基本目標Ⅲ》あらゆる世代が生き活きと暮らせるまちをコミュニティ全体で支えあう
基本的方向	「神々が見守る大地でロマンあふれる子育てを」《子育て支援》
具体的施策	ウ_子育て支援

達成状況	①目標事項:	出生数					
	K P I :	520人(5年後)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	基準値
	目標値	440	460	480	500	520	
	実績値	500	450	452	465		
	目標に対する達成率	113.6%	97.8%	94.2%	93.0%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	△目標値未満	△目標値未満	△目標値未満			



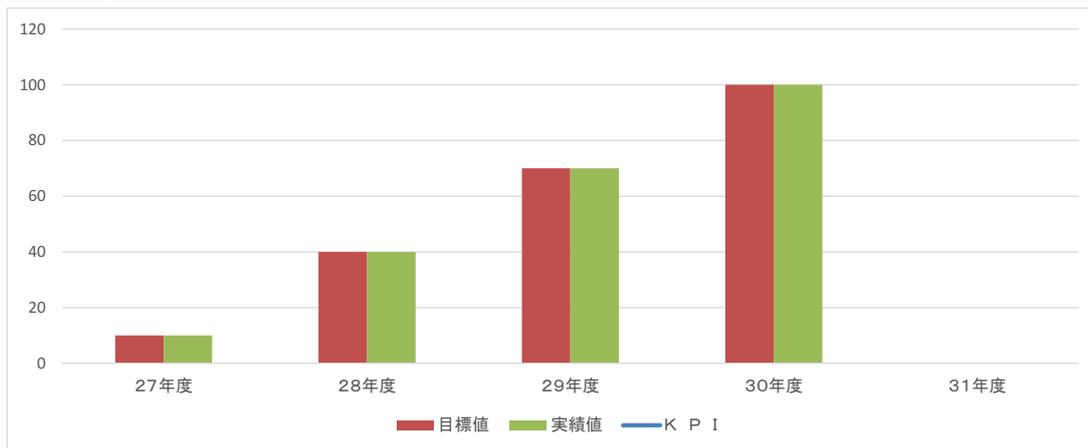
取組内容 (Plan)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①待機児童解消に向けた認可外保育園施設の認可保育園化を推進する。</li> <li>②「放課後児童クラブ公的施設促進事業」を活用し、市内の小学校内に学童クラブを建設し、クラブの質向上と、保育料の引き下げを図る。</li> <li>③地域居住機能再生促進事業による県住宅公社嶺井団地内での生活支援施設(子育て支援施設)等を整備する。</li> <li>④「児童虐待防止対策強化」「ひとり親家庭支援強化」に取り組む。</li> <li>⑤沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施。</li> </ul>
実績 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①認可外保育所(2カ所)と認可化について協議を実施</li> <li>②知念小学校内、大里北小学校内の2カ所で開園できた。</li> <li>③生活支援施設(子育て支援施設)について協議を実施</li> <li>④児童虐待防止推進月間の取組みを周知することが出来た。児童扶養手当現況届時にハローワーク臨時窓口を開設し求職者への情報提供を行った。</li> <li>⑤大里地区に「BIG MAMA HAUSE」を開所。</li> </ul>
分析 (Check)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「南城市子ども・子育て支援事業計画(H27.3策定)」に基づく保育所の整備計画だが、認可保育園化について認可化後の運営問題等がある。</li> <li>②目的通り、2カ所が開園できた。</li> <li>③施設整備に向けて、事業主体者(公社)と詳細な事業調整がされた。</li> <li>④ひとり親家庭の就労においては高等職業訓練促進給付事業を活用し、正看護師(1人)作業療法士(1人)が国家資格を習得し対象者家庭の自立支援がなされた。</li> <li>⑤他地区の貧困世帯の状況も踏まえ、新たな居場所の展開が必要である。</li> </ul>
対応方向 (Action)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「南城市子ども・子育て支援事業計画(第2期 H32.策定)」策定に向けて再度、待機児童解消に向けた施設整備計画に取り組む。</li> <li>②事業計画どおり全施設(8カ所)の整備完了。</li> <li>③事業主体者(公社)と事業調整を進める。</li> <li>④今後も関係機関と連携し、事業を推進・継続する。</li> <li>⑤今後、補助事業の補助率変更がある為、新たな財源確保が必要である。</li> </ul>

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	企画	企画課
-----------	-------	----	-----

基本目標	《基本目標Ⅳ》安全安心で快適な暮らしが生まれ出す地域の「誇り」を市民全員が分かちあう
基本的方向	大規模公共駐車場によって生まれ変わる公共交通体系《公共交通体系》
具体的施策	A_公共交通体系

達成状況	①目標事項:	地域公共交通再編実施計画					
	K P I :	策定(平成30年度までに)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	基準値
	目標値	10	40	70	100		
	実績値	10	40	70	100		
目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!		
評価(内部評価)	◎目標値以上	○目標値と同等	○目標値と同等	○目標値と同等			



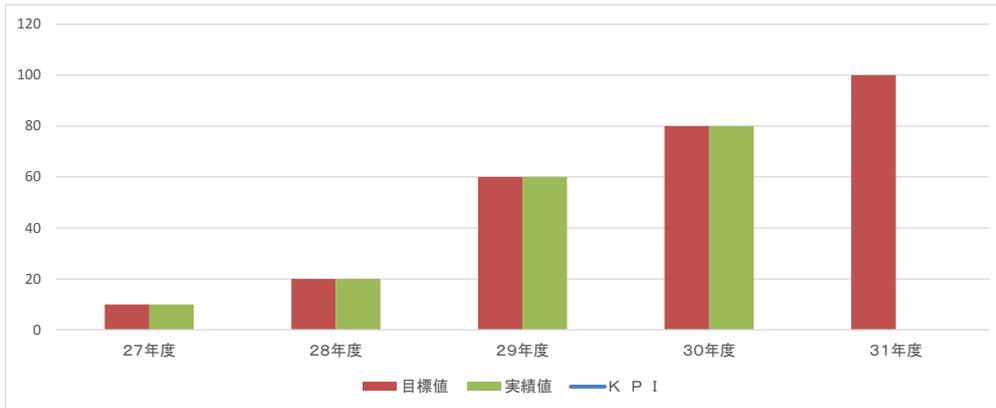
取組内容 (Plan)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部東道路の全線開通を見据え、バス路線の再編や乗降・乗継に係る交通広場の整備、デマンド交通との連携等を含めた公共交通ネットワークの再構築に向けた地域公共交通再編実施計画を策定する。</li> </ul>
実績 (Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス会社3社(沖縄バス、東陽バス、琉球バス)と地域公共交通に関する協定書締結。</li> <li>・南城市地域公共交通再編実施計画基礎調査実施。</li> <li>・地域公共交通会議の実施。(2回)</li> <li>・公共交通だよりの発行。(2回)</li> <li>・公共駐車場の第2期造成工事完了。</li> <li>・南部東道路の早期完成に向け、南部土木事務所へ職員1名を派遣。</li> <li>・南城市道路網整備計画の作成。</li> <li>・沖縄県への仲間(仲程)交差点、稲嶺交差点改良工事継続要請。</li> <li>・県道137号線と南部東道路(佐敷・玉城IC)及び新庁舎入り口の総合的な交差点改良の要請。</li> </ul>
分析 (Check)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市とバス会社3社との間で協定書が締結されたことで、協力体制がさらに強化された。</li> <li>・「おでかけなんじい」については、H31年度の公共交通再編に合わせ、路線バス等の公共交通機関と連携し、運行曜日や時間帯、車両の大きさなどの見直しが必要である。</li> <li>・公共駐車場完成後の利活用及び維持管理方法についての検討が必要である。</li> <li>・南部東道路の早期完成に向けては、沖縄県を含め関係機関との更なる連携強化が必要である。</li> </ul>
対応方向 (Action)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年代前半に予定されている南部東道路の一部供用開始に伴い、南城市の人の流れが大きく変わると予想されており、先を見据えた「地域公共交通再編実施計画」の策定を交通事業者と合意の上ですすめていく。</li> <li>具体的な内容としては、新庁舎や大型駐車場の整備が進められている中核地に、市内に点在しているバス会社3社の営業所等を集約したバスターミナルを整備し、そこを拠点に市民及び観光客等の移動ニーズにあったバス路線の再編を行う。</li> <li>さらに、再編時の混乱を避ける為に、交通と観光案内役を兼ねた案内人を配置し、利用促進を含めた乗り方教室などを開催していく。</li> </ul>

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	土木建築部	施設整備課
-----------	-------	-------	-------

基本目標	《基本目標Ⅳ》安全安心で快適なくらしが生み出す地域の「誇り」を市民全員が分かちあう
基本的方向	「海と緑と光あふれる南城市」の実現に向けて《成長基盤の整備》
具体的施策	Ⅰ成長基盤の整備

達成状況	① 目標事項	先導的都市拠点の「中核地(シビック・交流ゾーン)の整備					
	K P I	完了(5年後)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	基準値
	目標値	10	20	60	80	100	100
	実績値	10	20	60	80		
目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
評価(内部評価)	○目標値と同等	○目標値と同等	○目標値と同等	○目標値と同等			

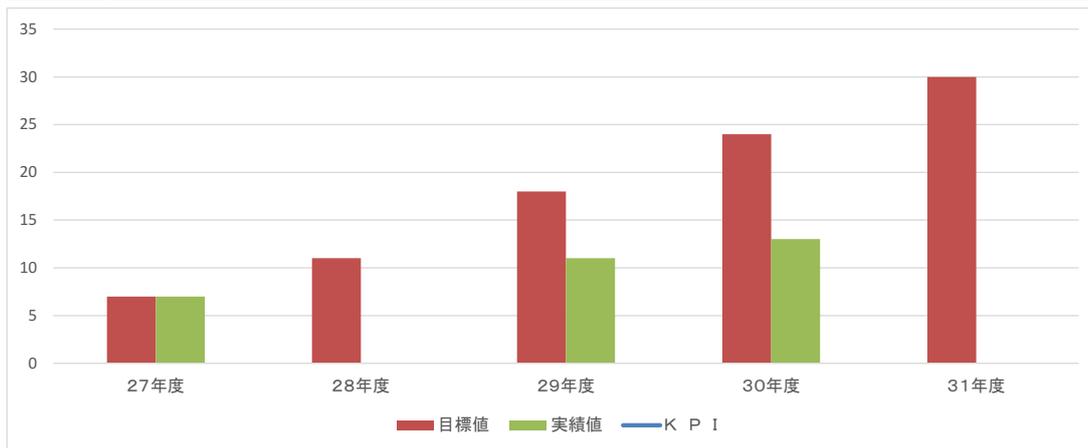


取組内容 (Plan)	<p>・各地区の特性をベースとした相互役割分担の具体化や、拠点と集落間の連帯強化を含めた、総合的かつ計画的なまちづくりビジョンに基づき先導的都市拠点形成を推進するため下記①～⑤の取組みを行う。</p> <p>①観光振興将来拠点地(公共駐車場)整備事業②庁舎等複合施設建設事業③観光コア施設整備事業(再掲)④喜良原新里長作原線道路交付金事業⑤先導的都市拠点創出ビジョンの策定</p> <p>・本市の成長を支える基盤として最大の課題となる大里地区や、先導的都市拠点における下水道の整備を、公共下水道、農業排水、合併浄化槽の最適な組み合わせの検討に基づき推進するため下記⑥～⑧の取組みを行う。</p> <p>⑥公共下水道認可区域の拡大⑦農漁業集落排水等(下水道)の効果的な将来計画(案)の検討⑧雨水排水整備計画の策定</p> <p>・「結い(ハート)の心」でつなぐ、光あふれたICT社会の実現をめざし、地域交流の活性化やまちづくりの振興を目的とした、誰もが気軽にアクセスでき、かつ災害時にも切れることのない地域情報通信網の拡充のため下記⑨～⑬の取組みを行う。</p> <p>⑨観光・防災地域Wi-fiネットワーク整備事業⑩放送関連施設の通信基盤の整備・拡充⑪デジタルサイネージ(電子看板)による情報発信⑫地域イントラネットの再構築⑬スマートテレビなどの普及促進</p>
実績 (Do)	<p>・先導的都市拠点形成の推進</p> <p>①第2期工事が平成31年3月末に完了した。②中核地の先行事業として新庁舎が供用開始され、また地域の利便性向上のため公共交通のバス停が整備された。③整備事業の財源や場所、機能について再検討を行った。④一部用地取得及び庁舎区間の工事を実施した。⑤平成29年度に先導的都市拠点創出ビジョンが作成された。</p> <p>・下水道整備の推進</p> <p>⑥大里未整備地区については、実施計画が策定された。先導的都市拠点の中核地について一部が完了した。⑦知念西部地区の実施設計業務及び知念東部地区の団体営調査設計業務を行った。⑧平成28年度玉城・知念地区雨水排水整備事業計画策定業務は完了したが事業化に向けて模索中である。</p> <p>・地域情報通信網の拡充のための取組み</p> <p>⑨28年度までに市内9施設に無線LANアクセスポイントを設置した。⑩平成26年度に完了した。⑪新庁舎に電子看板の設置が完了した。⑫地域イントラネットの再構築及び旧イントラネットの回線撤去。⑬導入の必要性を検討した。</p>
分析 (Check)	<p>・先導的都市拠点形成を推進する取組みについて</p> <p>都市拠点の中核地先行事業である新庁舎が完成し、公共交通のバス停が平成31年3月末に完成した。また公共駐車場は計画面積(5.5ha)のうち約50%が完了し、用地取得は100%となった。観光コア施設については、今後の公共交通再編との関係が大きいことから進捗を合わせる必要がある。喜良原新里長作原線については、南部東道路建設工事との関連があり進捗が遅れ気味である。先導的都市拠点創出ビジョンが策定され引き続き他の施策と連携した取組みが必要である。</p> <p>・下水道整備の推進について</p> <p>平成30年度大里未整備地区の実施設計が策定され、次年度においては事業認可に向け県と協議することとなっている。先導的都市拠点の中核地一部が供用開始され、今後、周辺施設の供用開始を順次進めていく計画である。農漁業集落排水施設については、施設の老朽化が著しく機能強化事業により施設の更新が必要である。</p> <p>・地域情報通信網の拡充のための取組みについて</p> <p>平成28年度より防災情報の発信手段として次期防災システムを構築しており、平成31年度中において完成見込みである。当防災システムの完成後には既存行政放送システムは、平成31年度中に廃止する予定であるため、今後の行政情報発信手段の拡充が必要となる。(スマートテレビの活用)</p>
対応方向 (Action)	<p>先導的都市拠点創出については、他事業との連携が必要であり特に「南部東道路」の早期完成に向け、関係機関に対する働きかけや連携強化を図る必要がある。また「公共交通の再編計画」及び「公共施設等総合再編計画」と連携した取組みを図る必要がある。</p>

平成 30 年度分	担当部課名	総務	総務課
-----------	-------	----	-----

基本目標	《基本目標Ⅳ》安全安心で快適な暮らしが生まれ出す地域の「誇り」を市民全員が分かちあう
基本的方向	災害に強いまちづくり《防災対策》
具体的施策	ウ_防災対策

達成状況	① 目標事項:	自主防災組織の設置数					基準値
	K P I :	30か所(5年後)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	7	11	18	24	30	
	実績値	7	0	11	13		
	目標に対する達成率	100.0%	0.0%	61.1%	54.2%	0.0%	
評価(内部評価)	○目標値と同等	×進捗なしor事業終了	△目標値未滿	△目標値未滿			



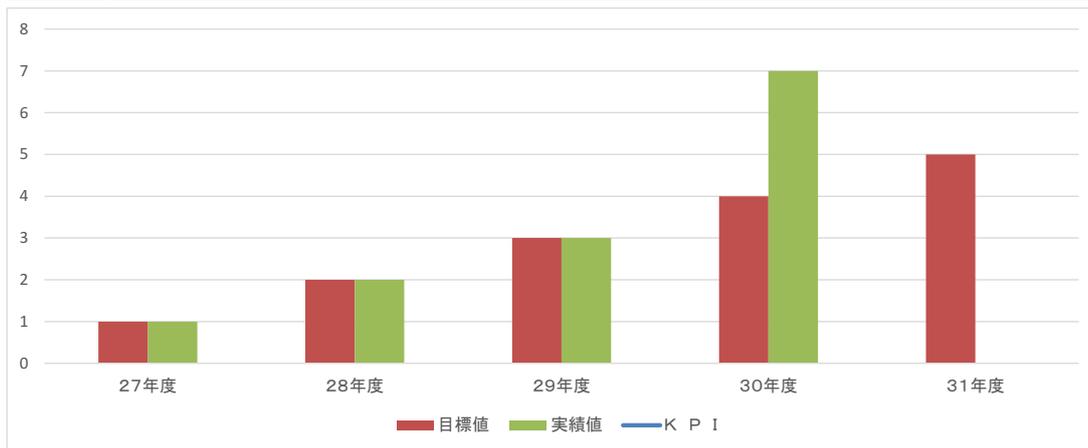
取組内容 (Plan)	大規模な災害が発生したときに、被害の拡大を防ぐためには、国や都道府県、市町村の対応(公助)だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとるためには、自分の身を自分で守る(自助)とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む(共助)が重要であり、そのためには自主防災組織が必要となる。70自治会あるなかで未設置自治会が多く自主防災組織の設立が急務であることから組織設置に向けた啓発活動に取り組む。
実績 (Do)	自主防災組織の設置団体は30年度末現在で13団体設置している。内訳として佐敷4地区(富祖崎、仲伊保、新開、つきしろ、津波古)、大里2地区(島袋、古堅)、玉城3地区(前川、奥武、愛地、船越)、知念2地区(久原、知名)の13自治会となっている。 また、31年1月に陸前高田市から語り部として活動している講師を招聘し、区長含めた参加者へ講演会を実施した。
分析 (Check)	今までの活動を通じて各自治会の防災に対する意識が高まり、自主防災組織の立ち上げに繋がってきていると思われる。
対応方向 (Action)	31年度は広報誌において自主防災組織の重要性について特集を組み、市民にも現状を伝えていきたい。今後も試行錯誤しながら、自主防災組織の普及促進に繋げていく。

南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標(KPI)検証シート

平成 30 年度分	担当部課名	総務部	財政課
-----------	-------	-----	-----

基本目標	《基本目標Ⅳ》安全安心で快適な暮らしが生ま出す地域の「誇り」を市民全員が分かちあう
基本的方向	前例踏襲や既成概念を取り払う「聖域なき見直し」へ《財政基盤の強化》
具体的施策	Ⅰ.財政基盤の強化

達成状況	①目標事項:	5年以内で市有財産(土地)売却					基準値
	KPI:	3件以上の売却					
	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	実績値	1	2	3	4	5	
	目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	175.0%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	◎目標値以上	○目標値と同等	◎目標値以上			

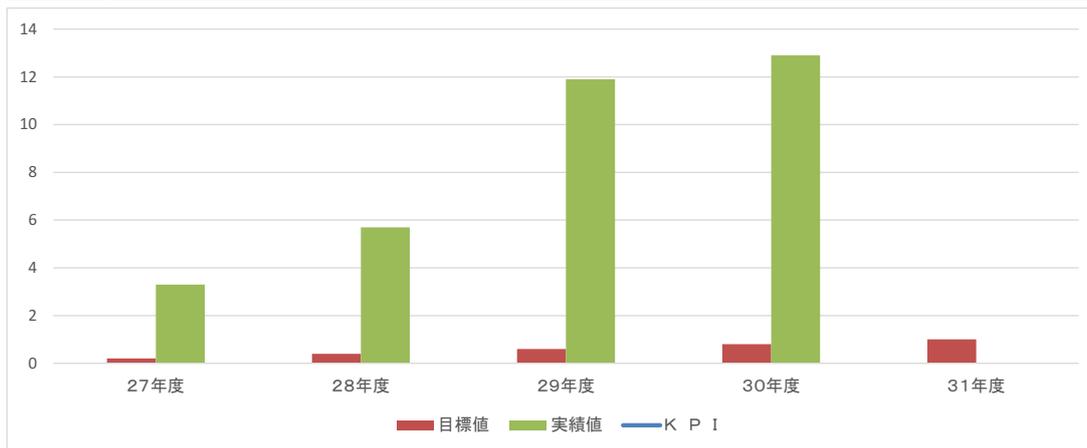


取組内容 (Plan)	老朽化施設や類似施設の統廃合から生じる遊休地や未利用施設の財産を処分による財源の確保を図る
実績 (Do)	平成30年度南城市旧玉城庁舎の賃貸契約の締結、未利用施設であった旧百名保育所跡地、他6件の土地売却(里道含む)
分析 (Check)	目標値を上回り4年連続で普通財産(土地)を売却することができた。今後も類似施設の統廃合から生じる遊休地や未利用施設の増加が見込まれる。
対応方向 (Action)	対象となる施設については、南城市公共施設FM(ファシリティマネジメント)推進チームを組織し、より有効的な普通財産の運用に取り組む。

平成 30 年度分	担当部課名	総務部	財政課
-----------	-------	-----	-----

基本目標	《基本目標Ⅳ》安全安心で快適な暮らしが生ま出す地域の「誇り」を市民全員が分かちあう
基本的方向	前例踏襲や既成概念を取り払う「聖域なき見直し」へ《財政基盤の強化》
具体的施策	Ⅰ.財政基盤の強化

達成状況	①目標事項:	物件費抑制					基準値
	K P I :	物件費1%抑制(H26決算ベース)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	0.2	0.4	0.6	0.8	1	
	実績値	3.3	5.7	11.9	12.9		
	目標に対する達成率	1650.0%	1425.0%	1983.3%	1612.5%	0.0%	
評価(内部評価)	◎目標値以上	◎目標値以上	◎目標値以上	◎目標値以上			



取組内容 (Plan)	経営感覚とコスト意識を持ち、市民サービスの提供にかかるコストや事業内容についての見直しを行い、経費削減やサービスの向上に取り組み物件費の経常経費の抑制に努める。
実績 (Do)	平成30年度決算において物件費経常一般財源額が平成26年度との比較で12.9%抑制された。
分析 (Check)	新庁舎移転に伴い環境に配慮した庁舎づくりにおいて、LED化や昼光センサー、人感センサーによる省エネルギー化や自然採光、自然換気による自然エネルギーの有効活用に取り組んだ成果が表れ目標値を上回る抑制につながった。
対応方向 (Action)	指定管理を含めたアウトソーシングに積極的に取り組み、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効率的に配分することを基本とする予算編成基本方針に基づき各課ヒヤリング及び査定を経たうえで、適正な予算措置を行う。また、職員個々のさらなる意識改革に努め健全な財政運営を目指す。